

代表質問

町長の所信表明（概要は広報とうべつ10月号をご覧ください）に対し
会派代表者4名が質問



4つの施策とどのように整合性を図るのか

後藤 正洋 議員（清流）

町長

課題解決の具体的アプローチの仕方を視点を変えて展開してみたい

基本姿勢について

現在、当別町は第5次総合計画が進行中であるが、当初の計画想定人口より2,000人以上減少している現状をどのようにとらえ、今後進められる4つの施策とどのように整合性を図ろうとするのか伺う。

町長 第5次総合計画の施策と私の所信で述べた考え方と方向性は相違がないものと認識している。課題解決の具体的アプローチの仕方をこれまでの視点を変えて展開すると考えであり、其々の施策を軌道に乗せられれば想定人口はクリアできると考えている。

施策の展開について

町長は、基本姿勢に沿って、4つの施策を提案された。「産業の活性化」について、制度改革も含め、どのような方針で臨もうとするのか具体的に伺う。

町長 基幹産業である農業は、非常に高品質な農産物を生み出している強みを有しており、「6次産業化」が図ればブランド化の実現が可能な町であると考えており、事業者の起業・誘致に積極的に取り組んでいくことが重要である。大企業の誘致に関しては、優遇税制、金融優遇措置、投資奨励措置等々を制度化することである。

「町に人を呼び込む」施策について

財政の現状を踏まえ、現段階でどのようなものを想定し、いつ頃までに取り纏めるのか。また、既存の商店街との共生や振興策についてどう両立を図ろうとするのか。

町長 人を呼び込むには魅力的な施設、複合的機能を有した施設とすることが必要と考えている。財政状況も加味し補助金の活用、民間資本の活用も念頭におき検討する。基本構想の策定期間は、年内策定を予定している。町内商店が出店可能なテナント施設を併設し、施設来訪者を既存店舗へ引き込むことを狙ったチャレンジショップの設置をイメージしており、既存商店街と共生を図るべく検討を進めていく。

どのような取り組みか

「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」を進め、当別町を将来エネルギー供給基地とすることを提唱しているが、そのためには、専門の部署や、国の施策との連携が重要となる。道北の下川町では、国に職員を派遣して情報収集をし、成果を上げているが、どのような組織体制で望み、具体的にどのような取り組みをしようとするのか伺う。



木質ボイラーを導入した下川町の温泉施設

町長 専門の部署や国の施策との連携が欠かせないので、関係機関への職員の派遣も視野に入れ進めていきたい。町職員だけでなく、専門的知識を有する町民などを構成員とする司令塔的な役割を担うタスクフォースを設置する。国や道などのエネルギー施策に

関する情報収集に努め、民間企業が参入しやすい環境づくりを進め、エネルギー供給基地への道を探っていきたい。

基本的な方策とは

「少子化対策と教育・福祉」については、喫緊の課題でもあると認識している。

町長は、近隣自治体と圧倒的な差別化が体感できる教育環境を構築するために、小中などの一貫校の導入により、継続指導や系統的な学習システムの構築による学力向上・スポーツ振興を想定されている。その為の協議を関係機関と進められるが、基本的な方策はいつ頃までに策定、あるいは今後どのように進めたいのか。

町長 小中一貫、中高一貫のどちらが当別町に合っているかを十分に検討しなくてはならないが、当別町の教育の独自性を発信するために大きな取り組みとしてチャレンジしていきたい。教育委員会と方策を検討し、視察調査、保護者の意見を伺いながら、関係機関と実現に向けた協議などに進めるよう取り組んでいきたい。

テーマごとのタスクフォースを

春に発表された国の2040年の地域毎の人口予想で、当別町は人口11,400人、高齢化率50.3%との推計が示された。この予想が現実のものとなるとするならば、正に宮司町長が取り組もうとする施策を大胆に展開しないと、このままでは当別は生き残れないと危惧する。そこで所信で述べられた施策を進めるためにも、テーマごとのタスクフォースを住民組織として立ち上げて、当別町の未来を変える為に一丸となって努力する体制づくりを進める必要があると考えるが、町長の考えを伺う。

町長 住民参加型のタスクフォースにより施策の展開を図ろうとする点はまさに望むところであり、テーマごとに体制のあり方を決めたい。

※タスクフォースについてはP10に掲載



産業活性化のための施策について

臼杵 英男 議員（緑風会）

町長 企業にとって魅力ある施策が肝要で産業振興制度の見直し、新たな制度づくりを進める

企業立地促進条例を見直しとは

町長は、当別町の財政再構築プラン等、町民の理解と協力のもと、現在は危機的状況を脱したので、これを機に産業の活性化を図り町財政、人口減少、教育、福祉、農商業の活性化、観光、その他について、攻めの町政で底上げする考えと認識している。

産業活性化を進めるために、企業立地促進条例を見直すとのことだが、条例のどこをどの様に見直すのか伺う。工業団地や土地の提供、税の軽減、インフラの整備等、さらに周囲の排水、道路整備等であれば財政的な問題をどの様に考えているのか伺う。

町長 現行条例は町外の既存事業者を町内に誘致することを主眼に置いており、大企業を視野に入れた企業誘致を実現する制度としては不足感を持っている。また助成対象業種の拡大も必要と考えている。さらに、大企業にとって魅力ある条件提示、優遇制度の内容を整える必要があり、そのため、一定の財政負担はやむを得ないものと認識しているが、国や道の補助金の活用、企業の民間資金をいかに投入させるかがキーで、その方策、戦略は極めて重要と考えている。

インフォメーション施設について

昨年より計画を持たれ、町長も期待している。平成27年着工すると聞いているが、様々な手順と準備が必要と思うが、間に合うのか。また町内商店が出店可能なテナント施設を含め、複合施設にしたいと言うが、どの様な人が参

加や関わりを持つ事が出来るのか伺う。また町民に十分説明する必要があると思う。

町長 施設建設に向けて、農業振興地域の見直し業務、農地法に基づく農地転用許可申請、都市計画法に基づく開発行為許可申請、上下水道のインフラ整備など、様々な法的手続きがあるが、国道337号4車線化開通予定である平成27年度の完成を目標とし職員とともに努力していく。施設建設の目的は、人を呼び込み、町内の経済、産業の活性化であり、これらの主役は町内の農業者、商業者はもとより町民参加が必須であり、事業の方向性が決まった時点で、町民との意見交換のもと進める考えである。

祭りについて

町長は、祭りの規模を拡大し町外からの訪問客を増やすと言っている。住民主体から規模拡大した祭りは、その目的が変わることなので、町民に十分説明し理解を得る必要がある。またボランティア活動等で出勤しなければならない事に疲弊感を持つ人が多数いる事をどう思うか伺う。



今年の夏至祭

町長 祭りとは、地域が主体性を持って開催するもので、誰かから押し付けられて手伝いをするものではなく、ボラ

ンティア精神は、必ず必要なものと考えている。しかし、ボランティア活動に疲弊感を持つ町民の声も耳にした。こういった課題を克服するためにも地域の祭りではなく、町をあげての祭りを作り上げられないかを考えている。町内の色々な祭りを一元化、町の地域資源や財産をフルに活用した祭りに仕立て、集客数や経済効果の面で相乗効果生まれ、コストやボランティアも含めたスタッフの負担の合理化が図られるという考えである。

施策の優先順位は

4つの攻めの町政策を上げているが、各施策の優先順位と予算をどの様に考えているのか伺う。

町長 4つの施策はいずれも最重要の施策であり、優先順位を付けられるものではない。内容が成熟したのから予算化を図っていく。予算は、国の補助金獲得に努力するが、積極的な財源獲得には民間資金の活用を考えている。そのために企業にとって魅力ある施策展開が肝要で産業振興制度の見直しや新たな制度づくりを進める考えである。

町営住宅問題

財政の危機的状況を脱した今、第五次総合計画にもある町営住宅問題に取り組んでいるが、古い町営住宅について必要な部分の補修でしのいでいる状態だが、老朽化した住宅問題を先送りしていくごとに老朽度合いが増し、整備計画が遅れていくと思う。町長の考えを伺う。

町長 現在、民間事業者との連携した事業展開について検討に入っており、緊急的な修繕はこれまでどおりその都度実施する。大規模な修繕や建て替えは民間との連携をベースに判断したい。



農業や商業が生き残るための国策が今こそ重要である

竹田 和雄 議員（清友会）

町長 政策支援の具体化も含め国に対し、強く要望していく必要がある

人口減少について

平成11年には20,875人を頂点に減少に転じ、現在当別町の人口は17,800人でピーク時に比べ3,125人も減少している。人口減少の原因は様々あると思うが、町長の所信表明の中に産業を活性化させ、雇用の増大に繋げると言っているが、当別の基幹産業である農業後継者においても、花嫁のいない農家が数多くあり、花嫁のいないことは子どもの出生率に影響し、将来農業の継続が困難になる。こうした状況を打開する方法はないのか。また、医療大学生もJR電化によって学生が札幌方面に流出していると聞いているが、こうした状況を防ぐ方策が急務である。

町長 農業後継者のいる世帯は全体の20%、そのうち花嫁、花婿がいない方が約80%と押さえている。毎年「とうべつまちコン」を企画し、出会いのチャンスを提供しているが即効性のある特効薬はなかなか見つかからないが、今後の推移を見極めつつ、良い方策を見つけていきたいと考えている。

北海道医療大学では町内にあるアパート等の空き家を活用した学生寮、特に女子学生を対象とした寮指定を進める計画とのことだが、寮建設は、膨大な費用を要するので少し先になると想定している。学生流出の歯止め策としてレンタル、ファーストフード、娯楽施設などの施設整備や誘致も必要であると感じているので大学との意見調整を進めながら町内居住推進について方策を立てていく考えである。

豪雪による除雪対策

近年、豪雪による除雪対策の問題が町民に不安を与え、一部には雪が多く、住みづらいという声が聞かれる。万全な除雪対策を講じるとともに、排雪場所についても距離が遠くて不便である。もっと近くに分散した形で排雪場所の設置ができないのか。今年も上当別の雪捨て場では距離も遠く、地域からも苦情が出ている。安全な除雪対策を早急に講じなければならない。

町長 下川雪堆積場は北海道から使用許可を得て使用しているが、河川の安全管理上から指導があり、一部上当別雪堆積場へ変更したが、堆積場が遠くなったと町民からの要望も多くあったので、今年度は同じ下川の下流に国が管理する河川敷地を雪堆積場として利用のため最終協議を進め、不便を掛けないよう対応する。町道については、昨年同様に上当別を雪堆積場として指定する。これまでの課題の改善を積み重ね、さらに万全な除排雪体制を構築する中で、町民の声に応えるべく努力していく。

産業の振興

現在TPPの交渉が関係諸国と進められ、すべての関税が撤廃されると農業者に多大な影響を及ぼし、経営が困難になる。農業や商業が生き残るための国策が今こそ重要である。また国道337号4車線化の完成に合わせインフォメーションセンター「道の駅」構想と聞かすが、規模によっては膨大な予算が予想されるが、事業化に国の補助が見込めるのか。また、行政

と議会が一体となって構想実現のために取り組まなければ、当別ダムの水を利用した水力発電や木質バイオマスの構想などは、国の指定を受けモデル地域に指定されなければ容易に実現する事業にはならない。私は、構想を総合的に検討する（仮称）町づくり活性化推進特別委員会を議会に設置が必要と思うが、町長はどのように考えているか伺う。



先行き不透明な TPP 問題

町長 農商工業の衰退に結びつく協定には従前より賛成できないスタンスを継続し、守るべきものは守りつつ、新たな、政策支援の具体化も含め国に対し、強く要望していく必要があると考えている。

インフォメーションセンター事業化に向け、主に国費の活用を見込み検討を進めていく。また施設機能がどのようなものになるかで国、道の様々な補助メニューが想定されるので、有効なメニューを検討し、併せて民間資金の活用も念頭に置きながら目標を実現していきたい。

特別委員会の設置について、各施策を推進、展開する上で国や道からの補助金獲得や許認可事項に関する政治的後押しなど、議会のサポートは大変重要なポイントになり、道の駅建設や再生エネルギー事業の推進など、住民との合意形成を図る際、施策ごとに活動する委員会は大変有意義なものと考えているので、その都度相談申し上げたい。



再生可能エネルギーを活用したまちづくり

桐井 信征 議員（公明党）

町長 民間活力や国の補助制度などについて調査研究をしたいと考えている

再生可能エネルギーを活用した施策の展開について

農作物を雪冷房で保冷・保存、公共施設の空調に利用するとある。現在、当別町の農作物は、集荷場にて保冷・保存し、品質管理を行っている。所信で述べた施設は、沼田町で取り組まれている雪中米等と同じ活用を考えているのか。また、今の集荷施設に活用するのか、新しい施設なのか。もし、既存の施設を利用するなら農協、組合員の理解が必要と思う。また、実現するには多大な費用も考えられる。当然、補助や助成制度的な施策の検討も必要と思う。町長の考えを伺う。



沼田町の雪中米

町長 再生可能エネルギーの一つとして、雪などを利用した冷熱エネルギーは北海道内で68カ所ほど導入されている。事例として、雪冷蔵システムにより玄米の劣化を防いで食味を保持する零温貯蔵施設、アスパラなど野菜を低温多湿により鮮度を保持する予冷庫、除雪した雪を長期間保存し夏季の冷房に利用している千歳空港のほか、老人福祉施設や温泉宿泊施設での冷房の利用もある。雪を捨てるのではなく、積極的に利活用している先進事例もあるので、

具体的な取り組みとともに民間活力や国の補助制度などについて調査研究をしたいと考えている。

少子化対策と教育について

先日学力テストのランキングの発表があった。北海道は40位以下だったと認識している。テストとは上位を競うものではないが、同世代や仲間たちと精神力をつけることは必要なことである。道教委は、2014年度までに全国の平均に近づける目標を掲げている。町はこの教育環境を目指していく中、どのくらいのランキングにしたいのか。近隣自治体に差をつける教育環境をつくる必要があると述べている。私も全く同感である。しかし、具体的に考えても小中・中高一貫校は既に札幌市の公立で実験的に行われており、私立では、何校も存在している。そうした中で、札幌市を念頭に置き、町長が言う圧倒的な差別化が体験できる教育環境とはどのようなものか伺う。

町長 本年の学力・学習状況調査で北海道は、小学校6年生で45位、中学校が38位という結果であり、当別町としてまず全国平均の学力レベルを目指すことが第1目標となってくる。北海道や当別町が置かれている学力の現状を大きく変えるためには思い切った方策が必要であり、それは一貫校の設置と考える。札幌圏域に存在し、かつ道

内でも上位の教育自治体として高い実績を示すことができれば必ず「圧倒的な差別化」が達成されると考えている。

図書館について

施設の設置に向け検討を始めることも必要であるとある。全世代の町民が気軽に立ち寄ることの出来る場として、図書館があれば素晴らしいことである。図書館について検討されるならば、皆さんの集まりやすい場所を考えなければならない。町長の設置場所としてのイメージを伺う。

町長 わが町にふさわしい図書館像等を検討するため、専門性の高い町民や関係者で構成するタスクフォースを立ち上げ、協議を重ねていく必要があると考え、教育委員会等と連携を図っていく。よって、現時点では設置場所など具体的なことは定まっていない。

除排雪について

除排雪は人口減少に直接結びつくところである。基本姿勢の2つ目として、守りの町政から攻めの町政に転じるとある。この町政の中で除排雪の充実が述べられている。それは費用的な面なのか機械的な面なのか具体的に伺う。

町長 雪対策が原因で人口減少に繋がることとならないよう、バス路線や通学路など重要路線である「幹線道路」の除排雪の強化と地域と協働で取り組んでいる「生活道路」の排雪体制の再構築を本年度より取り組みたいと考えている。また今年度より老朽化した車両の更新に取り組み、さらなる雪対策強化を継続的に実施していく。